

令和 5 年 8 月 9 日

北海道, 青森県, 宮城県
地方公共団体
原子力災害拠点病院
原子力災害医療協力機関
原子力事業者 ご担当者 様

弘前大学放射線安全総合支援センター
センター長 柏倉 幾郎 (公印省略)

令和5年度地域原子力災害医療連携推進協議会 (弘前大学担当地区)
「甲状腺被ばく線量モニタリングの実施体制構築に向けて」アンケート
について (ご協力依頼)

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

本学の業務について、平素より格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、私ども弘前大学は、原子力規制委員会から高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターの指定を受け、その役割の一つである地域の原子力災害医療の関係者によるネットワークの構築を目的として、「地域原子力災害医療連携推進協議会」を毎年開催しております。

今年度は、5月31日付けにて「甲状腺被ばく線量モニタリング実施マニュアル」が内閣府 (原子力防災担当) と原子力規制庁により制定されたことを受け、「甲状腺被ばく線量モニタリングの実施体制構築に向けて」を当協議会の議題の一つとして取り上げる予定としております。

つきましては、甲状腺被ばく線量モニタリングに関わる可能性のある個人を対象として、別紙要領によりアンケートを実施させていただきたいと思っております。

業務繁忙の折、大変恐れ入りますが、今後、原子力災害時に甲状腺被ばく線量モニタリングの測定要員を増やすという趣旨をご理解いただき、可能な限り多くの方にご回答いただきますよう、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

敬具

担当者：弘前大学放射線安全総合支援センター
事務局長 亀谷禎清
TEL：0172-39-5466
E-mail：jm5466@hirosaki-u.ac.jp

令和 5 年度 地域原子力災害医療連携推進協議会（弘前大学担当地区）
「甲状腺被ばく線量モニタリングの実施体制構築に向けて」アンケート ご協力をお願い

弘前大学は、原子力規制委員会から高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターの指定を受け、その役割の一つである地域の原子力災害医療の関係者によるネットワークの構築を目的として、「地域原子力災害医療連携推進協議会」を毎年開催しております。

今年度は、5月31日付にて、「甲状腺被ばく線量モニタリング実施マニュアル」が内閣府（原子力防災担当）、原子力規制庁より制定されたことを受け、「甲状腺被ばく線量モニタリングの実施体制構築に向けて」を当協議会の議題の一つとして取り上げる予定としております。

つきましては、甲状腺被ばく線量モニタリングに関わる可能性のある個人を対象として、別紙要領によりアンケートを実施させていただきます。業務繁忙の折、大変恐れ入りますが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

(1) 甲状腺被ばく線量モニタリングとは

①目的

甲状腺被ばく線量モニタリングでは、放射線ヨウ素の吸入による甲状腺への集積の程度を定量的に把握し、甲状腺の被ばく線量を推定することに繋げる。まず、簡易測定を実施し、スクリーングレベルを超えた人を対象に詳細測定を実施する。

原子力災害における放射性物質の影響



②対象地域

原子力災害対策指針に示されている運用上の介入レベル OIL 1 及び OIL 2 に基づく防護措置の対象となった地域を基本とする。

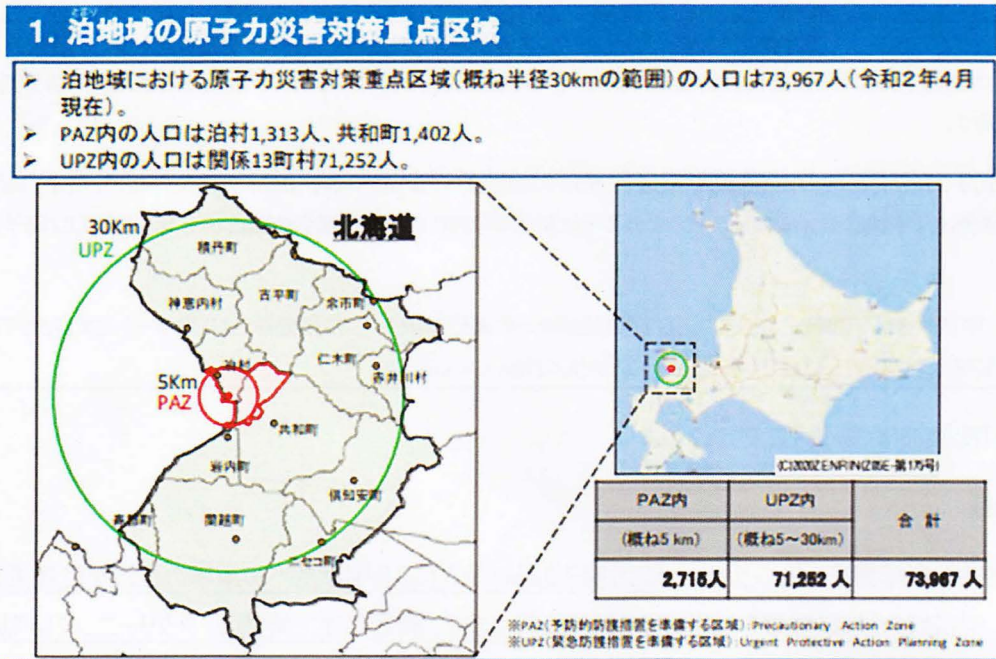
③対象者

<簡易測定>

19 歳未満の者、妊婦及び授乳婦を基本とする。また、乳幼児については、測定が困難な場合には行動を共にした保護者等を測定することで乳幼児の線量を推定する。

<詳細測定>

簡易測定でスクリーニングレベルを超えた方を対象とする。

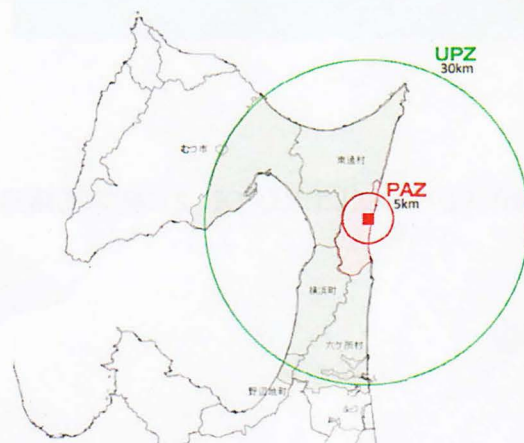


(出典 内閣府【資料1-3】泊地域の緊急時対応(概要版)について(cao.go.jp))

東通地域原子力災害対策重点区域の概要

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

- 青森県地域防災計画では、原子力災害対策指針に示されている「原子力災害対策重点区域」として、発電所より概ね5kmを目安とするPAZ内、発電所より概ね5~30kmを目安とするUPZ内の対象地区名を明らかにしている。
- 東通地域における原子力災害対策重点区域は、PAZ内は東通村、UPZ内は東通村、むつ市、野辺地町、横浜町、六ヶ所村の1市2町2村にまたがる。



<概ね5km圏内>
PAZ (予防的防護措置を準備する区域) :
 Precautionary Action Zone
 ⇒ 急速に進展する事故を想定し、放射性物質が放出される前の段階から予防的に避難等を実施する区域
 1村(東通村) 住民数: 2,701人*

<概ね5~30km圏内>
UPZ (緊急防護措置を準備する区域) :
 Urgent Protective Action Planning Zone
 ⇒ 事故が拡大する可能性を踏まえ、屋内退避や避難等を準備する区域
 1市2町2村(青森県東通村、むつ市、野辺地町、横浜町、六ヶ所村)
 住民数: 65,334人*

※人口:平成30年12月1日

(出典 内閣府第9回東通地域原子力防災協議会作業部会 資料1/10(cao.go.jp))

1. 女川地域の原子力災害対策重点区域

- 女川地域における原子力災害対策重点区域(概ね半径30kmの範囲)の人口は198,946人(平成31年4月1日現在)。
- PAZ内の人口は1,113人(女川町547人、石巻市566人)。
- UPZ内の人口は関係7市町197,833人、うち半島部、離島部の準PAZの人口は2市町2,376人。



関係市町	PAZ内	UPZ内		合計
	(概ね5 km)	(概ね5~30km)	準PAZ内	
女川町	547人	5,919人	48人	6,466人
石巻市	566人	143,135人	2,328人	143,701人
登米市		9,765人		9,765人
東松島市		36,478人		36,478人
涌谷町		711人		711人
美里町		113人		113人
南三陸町		1,712人		1,712人
合計	1,113人	197,833人	2,376人	198,946人

※PAZ(予防的防護措置を準備する区域): Precautionary Action Zone
 ※UPZ(緊急防護措置を準備する区域): Urgent Protective Action Planning Zone
 (出典 内閣府女川地域の緊急時対応(概要版)(cao.go.jp))

④測定時期、場所、方法、測定者

<甲状腺簡易測定>

測定時期: 吸入摂取から概ね 3 週間以内。

測定場所: 避難所又はその近傍の実施可能な適所を基本。

測定方法: NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータによる測定を基本。

スクリーニングレベルは $0.2\mu\text{Sv/h}$ 。



NaI(Tl)シンチレーションサーベイメータ

測定要員: 地方公共団体や原子力災害医療協力機関、原子力事業者の職員等であって、甲状腺被ばく線量モニタリングに関する研修を受講し、業務遂行に必要な知識と技能を備えている者の中から選任する。(甲状腺被ばく線量モニタリング研修は、例えば、高度被ばく医療支援センターが実施する甲状腺簡易測定研修があります。)



甲状腺簡易測定研修の様

<甲状腺詳細測定>

測定時期: 吸入摂取から概ね 4 週間以内。

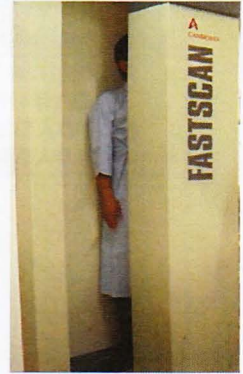
測定場所: 原子力災害拠点病院、高度被ばく医療支援センター

測定方法: 甲状腺モニタ



甲状腺モニタ

※4 週間を超える場合は、ホールボディカウンターで測定する。



ホールボディカウンター

参考 北海道，東北地区における原子力災害医療体制

高度被ばく医療支援センター 弘前大学

原子力災害拠点病院 (北海道) 北海道大学病院，札幌医科大学附属病院

(青森県) 青森県立中央病院，八戸市立市民病院

(宮城県) 東北大学病院，仙台医療センター，石巻赤十字病院

⑤甲状腺被ばく線量モニタリング実施マニュアル

令和 5 年 5 月 31 日に内閣府（原子力防災担当）、原子力規制庁が制定した「甲状腺被ばく線量モニタリング実施マニュアル」は以下からご参照ください。

<https://www.nra.go.jp/data/000434068.pdf>

(2) アンケート回答期限

令和 5 年 9 月 8 日（金）

(3) アンケート回答者

地方公共団体、原子力災害拠点病院、原子力災害医療協力機関、職能団体、原子力事業者等に所属する、甲状腺被ばく線量モニタリングの測定に関わる可能性のある個人

※地方公共団体、原子力災害拠点病院、原子力災害医療協力機関、職能団体、原子力事業者等に所属する「個人」としてご回答ください。ご所属機関を代表して回答する必要はございませんので、出来る限り多くの方にご回答いただきますようお願いいたします。

※「甲状腺被ばく線量モニタリングの測定に関わる」とは、具体的に、派遣調整に携わることが想定される方、派遣要員として派遣されることが想定される方を指します。

(4) アンケート回答方法

以下 URL または QR コードよりアクセスの上、ご回答ください。(所要時間 10分程度)

<https://forms.office.com/r/HzyY50bv5F>

